

(社) 農協共済総合研究所
調査研究部 研究員

ふく だ いずみ
福 田

目次

- 1 はじめに
- 2 農村の乳幼児支援の歴史
- 3 農協の乳幼児支援の取り組み—昭和40年代を中心に—
- 4 農協の乳幼児支援の現状
- 5 今、地域の中で求められる乳幼児支援とは
—JA北つくば管内におけるアンケート調査から—
- 6 まとめ—農協における乳幼児支援の価値と課題—

1 はじめに

1990年のいわゆる1.57ショック以降、国を挙げて少子化対策が取り組まれ、子育て支援の必要性が叫ばれている。当初の少子化対策は、出産後の女性の就業継続支援を中心に展開されていたが、次第に在宅で子育てをする家庭にも目が向けられるようになり、子育て中の家庭の全てが、子育て支援の対象となり現在に至っている。

このような動きの中で、近年の農協の子どもに対する取り組みとして代表されるものは、主に学童を対象とした「食農教育」であろう。特に食育基本法施行以降は、全国各地で積極的に展開されている。しかし、就学前の乳幼児に対する支援は、国の重要課題とされ、行政をはじめ、NPO法人や生活協同組合などが、「子育てひろば」等の形で数多く

実施しているのに対し、こうした支援を行っている農協は、全国でもわずかな数にとどまっている。

その土地にしっかりと根をおろし、地域社会とのつながりが強い農協はこれまで地域の乳幼児とどのようにかかわってきたのだろうか。農協の過去の記録をたどっていくと、戦前・戦中は農協の前身である産業組合時代の農繁期託児所、そして戦後は、当時の農協婦人部が中心となって開設した季節保育所の取り組みが確認できる。また、昭和30年代から40年代には、農協立幼稚園や農協立保育園が設立されている。

かつて農協は、地域の乳幼児の育ちに関わり、乳幼児支援の役割を担っていた。その背景には、都市部とは異なる農村部特有の問題や、農村の生活そのものが急激に変化していった戦後の高度経済成長期の家庭の事情があ

1 子育て支援ではなく「乳幼児支援」を用いる理由：現在JAグループ全体で子ども（特に学童）を対象とした食農教育に取り組んでいる。それらの活動を子育て支援の取り組みととらえる一面もあるが、本論文の対象は就学前の乳幼児であるため「乳幼児支援」を使用する。

り、それぞれの時代の組合員や地域住民の生活課題に取り組む農協の姿勢があった。

現代社会において、地域貢献の一環として農協が乳幼児支援に再び参画する余地はないのだろうか。

本稿では、以上のような問題意識に基づき、農協における乳幼児支援について考えてみることにしたい。なお、本稿の構成は以下のとおりである。まず第2節においては、かつての農村社会における乳幼児支援の歴史について述べる。第3節では、農協組織が果たしてきた乳幼児支援は、どのようなニーズのもと支援策が営まれてきたのか、具体的経緯も含め検証しつつ振り返る。続く第4節では、現在農協が行っている子育て支援策について、JA全中の基本方針を確認したうえで、実際の支援施設での調査結果を中心に報告する。次の第5節では、筆者が農協の子育て支援の利用者に対して行った独自アンケートに基づき、子育て支援の潜在的ニーズや農協に対する期待などについて若干の計量分析も交えて考察する。そして最後の第6節では、前節までの分析を踏まえて本稿を総括するとともに、少子化の進行が著しい現代社会において、農協が社会貢献の一環として乳幼児支援に参画していく今日的意義と課題について考えていく。

2 農村の乳幼児支援の歴史

戦前の農村部は、国土の大多数を占め、人々の暮らしを支えてきた共同体であった。家族体系は、構成員個人よりも「家」=家父長的直系家族が重視される特質があり、確立

した家の継承システムに基づいて家業や家産の継承が行われていた。

そして農村は、農繁期には、家族総出で夜明けから日没まで休む暇も、子育てを行う時間も働くという、都市部とは異なる生活および労働形態を持つ社会であった。よって農村の子育ては、主な働き手である子どもの親に代わり、激しい農作業のできなくなった祖父母や、貧農の娘を子守りに雇うなどして行われていた。しかし、それで子どもの保護が十分であったかという点、そうではなかった。

農繁期における農村の子どもの生活実態について、山中²は、農作業に追われ、親の目が行き届かなかったことで起きてしまった（野犬にかみ殺された、川で溺れた、怪我等）数々の残酷な子どもの悲劇を挙げるとともに「人道上の問題であるとともに国家の前途という見地から考えても由々しき重大事と言わなければならぬとし、これを保護するために出現したのが農繁託児である。」と述べている。

（1）農繁期託児所（戦前～戦中）

日本で初めての託児所は、明治23年、赤沢鐘美によって営まれていた家塾、新潟静修学校に附設してつくられた託児所であるといわれているが、同年に鳥取県の農村にも託児所が誕生している。鳥取県気高郡美穂村下味野に地主の寛雄平が設立したその託児所は、農作業で忙しく子どもの世話をすることができないという事情から誕生し、我が国の農繁期託児所の起源とされている。

2 山中六彦『農村更生叢書 保育事業と農繁託児所』日本評論社 101～103ページ 1934

その後、農繁期託児所の設置数は順次増え続け、昭和5年には2,519カ所となり、その10年後には22,758カ所へと飛躍的に増加していった。設置の背景について根岸³は、「農業生産性や子どもの体位向上を目的とした国策としての託児所設置もあるが、農繁期の母体と子どもの保護の必要性も叫ばれ、昭和9年に中央社会事業協会で作成した、『季節保育所設置基準』をはじめとした、農繁期託児所づくりの基準書が地方でも作られ、発展に寄与している。なお、同協会が定めた設置基準によると、第一に農村の児童保護、第二に農村の経済保護に重点をおいており、総じて農村の労働力対策、乳幼児の保護、生活改善を目標としたものが多くなっている」と述べている。

農繁期託児所は、主に寺院・神社、小学校などの教育施設を中心に既存の建物が活用され、そこに滑り台やブランコ、砂場などが設置された。また、積み木などの玩具も用意され、住職の妻や婦人会の幹部、小学校の女性教師が保母役を務めていた。設置主体や場所などからもわかるように、運営者は地域の篤志家が多い。そして、農繁期託児所実施の目的は、農村の乳幼児を保護することとされていたが、それ以上に恩恵的に救済するという趣旨が強かった。保育料は無料の場合が多く、そのために必要経費は運営者が属している団体からの支出や官公庁の補助や寄付に頼っていた。社会事業よりも慈善事業の側面が強かったともいえる。

(2) 季節保育所（戦後）

戦後、農村部における保育所は、農繁期託児所から季節保育所へと移行していく。農村部は、自治体財政の苦しい状況と関連して、公立保育所の設置は困難な状況であった。また、当時の厚生省は特別対策として、児童福祉法上の保育所には該当しない季節保育所とへき地保育所を認め、運用費の3分の1を補助することとなった。昭和32年には厚生次官通知「季節保育所設置要綱」、そして、昭和36年には「へき地保育所設置要綱」を作成し、補助の対象として定めた。しかし、保育所そのものが著しく偏在していることもあり、国民の保育要求には十分応えることができず、農村部においてはそれが特に顕著であった。

また、昭和36年には、「農業基本法」の制定されたが国民所得倍増計画の下での産業構造の高度化によって、農村部から都市部への人口の流出が著しくなった。そのため過疎や過密問題を引き起こした。農村部では、出稼ぎや兼業農家が増加し、それまで男性たちが担ってきた農作業や雪下ろしが主婦の役割となり、生活を一手に担わなければならなくなった。一方、パートに出かける主婦も増え農業の担い手を失うとともに、地域に高齢者と子どもが取り残されることになった。

そこで中央教育審議会は翌年に中間報告を出し、「保育に関する行政責任の明確化」を前面に打ち出し、保育制度の充実を説いたのである。この中には、農山漁村の保育事業の充実も含まれた。さらに「保育所保育要領」を作成するなど、保育の社会化を積極的に行った。その結果、農村部にも保育所が充足さ

3 根岸早苗『実践季節保育所』山雅房1941年の複製 1983

れていった。

3 農協の乳幼児支援の取り組み —昭和40年代を中心に—

ここでは、農協の乳幼児支援が活発に展開されていた昭和40年前後の農協立幼稚園、保育園の事業と、当時の農協婦人部が主体となって実施していた農繁期の季節保育所の取り組みなど、農協が行っていた乳幼児支援について述べていく。

(1) 農協を主体とした取り組み(農協立幼稚園・保育園)

組合員の幼児教育に対する関心の高まりや地域住民等の要望によって、昭和40年代を中心に農協の事業として幼稚園、保育園が設立されている。現在、そのほとんどは学校法人化されており、現在も運営が続けられている(図表3-1)。

農協立の幼稚園や保育園を調査するにあたっては、農協組織における幼稚園の経営に特化した資料が極めて少ないため、農林水産省

の『総合農協統計表』の「その他事業 幼稚園・保育園」の項目を参考にして、各都道府県の実施件数から施設の追跡調査を行った。

また、現在も運営が続けられている幼稚園の中から、埼玉県のあるま野農業協同組合が平成20年度まで運営していたふくはら幼稚園の経緯について述べていく。

1) ふくはら幼稚園

ふくはら幼稚園は、旧福原農業協同組合が組合員からの子弟の幼児教育への強い要望を受け、昭和41年4月に組合員の土地を譲り受け、地元の福原小学校、福原中学校に隣接した土地に開園した。ふくはら幼稚園のある埼玉県の川越地区は、畑作純農村地帯として野菜の一大供給基地を成し、当時の組合員農家は一年中が農繁期の様相を呈していた。また、子どもを幼稚園に預けたくても、当時は川越市街地まで行かなければ幼稚園はなく、農作業の忙しさから幼児の教育に手をかけられるような時間的余裕はなかった。このような環境の中での幼稚園の開園は、組合員に非常に喜ばれ、一時は400人を超す園児が就園し、

(図表3-1) 農協立の幼稚園・保育園一覧

平成24年7月現在

都道府県	農協名	施設名	設立年度等
岩手県	*旧湯本農業協同組合	ゆもと幼稚園	昭和43年設立→学校法人(昭和52年)
埼玉県	いるま野農業協同組合	ふくはら幼稚園	昭和41年設立→学校法人(平成21年)
埼玉県	旧水谷農業協同組合	みずたに幼稚園	昭和41年設立→学校法人(昭和51年)
神奈川県	さがみ農業協同組合	ごしょみ幼稚園	昭和41年設立
神奈川県	相模原農業協同組合	みずほ幼稚園	昭和44年設立→学校法人(平成22年)
愛媛県	今治立花農業協同組合	立花幼稚園	昭和30年設立→学校法人(昭和49年)
兵庫県	加古川市南農業協同組合	くみあい保育園	昭和43年設立
京都府	京都丹の国農業協同組合	中筋保育園	社会福祉法人へ経営移管(平成20年)

(出所)

『総合農協統計表』(昭和39事業年度～平成22事業年度)農林水産省、「その他事業 託児所」(昭和39事業年度～平成6事業年度)「その他の事業 幼稚園・保育園」(平成7事業年度～平成22事業年度)より筆者作成

*湯本農協立北・南の2つの幼稚園を開設。両園を統合、園舎を新築し昭和52年学校法人化

組合員以外の家庭からの就園希望も多く受け入れた。

その後、農協の合併が進み、昭和62年10月、福原農業協同組合は、川越市内の10農協とともに川越市農業協同組合となり、さらに平成8年4月1日、川越市農業協同組合は入間郡内10農協とともにいるま野農業協同組合となった。福原農業協同組合時代は、ふくはら幼稚園と本店との地理的な距離はわずか数百メートルであったものが、農協合併が進むにつれて数十キロの距離になってしまった。

経営と教育現場が大きく乖離してしまったことと、学校法人化することで受けられるようになる補助金の問題も大きく影響し、平成22年4月に農協立ふくはら幼稚園は、学校法人化された。

(2) 農協婦人部を主体とした取り組み（農繁期の季節保育所）

農協婦人部は発足以来、生活改善活動を中心に取り組んできたほか、購買や貯金、共済事業の推進といった農協の事業に密接した活動も積極的に展開していた。また、農協婦人部は国内でも大規模な婦人組織として位置づけられ、政府に対する働きかけなども行ってきた。中でも季節保育所に関する組織的な活動は日本の女性史の中にも記録されている⁴。この時代の農協の婦人部は、高度成長時代の都市部とは異なる状況にある農村部の子育ての問題に積極的にかかわっていた。

当時の農協婦人部の具体的な活動については、全国農協婦人組織協議会発行の『全農婦

協二十年史 農村婦人と農協婦人部の歩み』を手かがりとし、そこに収録されている農協婦人部の活動・表彰記録から、乳幼児支援に関係する取り組みを抽出した（図表3-2）。そして農村の女性に関する文献から事例を追跡していった。

1) 荳崎市農協婦人部の取り組み

昭和42年度に表彰された山梨県荳崎市農協婦人部の実践事例については、当時現地調査を行っていた丸岡⁵によっても以下のように述べられている。

「昭和31年に市役所に援助を求めたが、きっぱりと断られたため、それならば自力で季節保育所を開設することとした。この母親たちの農繁期の悩みは、長時間労働と睡眠不足による過労であった。しかも、乳幼児をかかえた女性たちは、頻繁に起こる子どもの事故についての心配が何より大きく、行政の援助なし、資金ゼロの状態であった。まずは神社の拝殿を借用することの許可を取り、米、イモ、マキ、ゴザ、釜戸などを持ち寄った。部落の有志が竹の柵を作ってくれ、学校の子どもたちが、絵や国旗で古い神社を飾り、母親たちといっしょに庭の石拾いや砂運びを手伝った。こうして部落をあげての協力のもとに季節保育所が開設されることとなった。子ども一人の負担は、米一升と15日間で250円。保母は多少心得のある人を二人探し、日当を支払った。乳幼児の母親が交替で朝と昼だけ手伝った。

この取り組みは、昭和32年度に、市と農協からそれぞれ援助が出るようになり、遊具な

4 一番ヶ瀬康子編著『共同討議戦後婦人問題史』ドメス出版 1978

5 丸岡秀子・大島清『現代問題婦人講座3農村婦人』329～331ページ 1969

(図表3-2) 農協婦人部の活動記録 表彰組織一覧

昭和40年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞 「婦人部の手で保育所を設置し村営にするまで」 新潟県神納農協婦人部 「母と子の会を開いて」 島根県大東町農協婦人部春殖支所新生会 「児童館を獲得するまで」 青森県高田第一農協婦人部
昭和41年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞 「幼児教育を願って」 新潟県半蔵金農協婦人部 「農繁託児所と婦人部運動」 静岡県岡部町婦人部三輪支部 「私たちの季節保育所運営」 島根県広瀬町農協婦人部下山佐支部
昭和42年度 特賞 農林大臣賞 「婦人部の熱意で開設された農協助産院」 島根県安来市農協婦人部 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞 「託児所12年の歩み」 山梨県韮崎市農協婦人部清哲支部
昭和43年度 特賞 農林大臣賞 「グループ活動による児童館建設」 宮城県大和町農協婦人部吉田支部 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞 「農協婦人部の手で築いた季節保育所」 秋田県小坂町農協婦人部
昭和44年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞 「保育所づくりについて」 茨城県下館市五所農協婦人部 「季節保育所活動の歩み」 山口県仁保農協婦人部
昭和45年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞 「水橋季節保育所の歩み」 栃木県芳賀町水橋農協婦人部 「共同保育もみんなの力で」 鹿児島県加世田市農協婦人部

(出所) 『全農婦協20年史』より乳幼児支援に関する取組みについてのみ筆者が抜粋

ども整えられるようになった。こうして毎年少しずつ改良が重ねられ、竹の柵は鉄の柵に替えられ、すべり台も設置され、保育所として使っていないときは子どもの立派な遊び場となっている。」

農協が農協立の幼稚園や季節保育所を実施していた高度経済成長の時代は、農家の兼業化が進み、主たる農業の担い手である男性が他産業で働くことが増え、家に残った女性の農作業の負担が増加していた。また、農村の急激な近代化による車の交通量の増加などで子どもの事故が増加していた。繁忙化する農村の母親たちが農繁期の子どもの心配をしないで農作業ができるようにと全国各地で季節保育所が開設されていた。また、この時代は就学前の乳幼児教育などの要望が高まりを見せる一方で、幼稚園や保育所の設置数が十分とはいえなかった。そのような状況の中

で、組合員や地域住民の願いをかなえるべく、農協立の幼稚園が作られている。この時代、農協婦人部の季節保育所と農協の経営する幼稚園、それぞれの側面から地域の乳幼児支援に関わっていた。

4 農協の乳幼児支援の現状

ここでは、近年 J A 全中が中心となって取り組んできた女性農業者への育児支援と、それぞれの地域の中で農協が独自の判断で取り組んできた支援の現状について述べていく。

(1) J A 全中を中心とした農村女性の育児支援の取り組み

J A 全中では、平成13年度から平成21年度まで、農林水産省が所管する農業・農村男女共同参画推進支援事業による「出産育児期女性農業者支援事業」によって、農村における

子育て支援に取り組んできた。この事業では、農村女性の子育て期の問題を調査するとともに、学識経験者や農村女性、JAグループの職員で構成された企画委員会を設置し、子育てと農業経営の両立にかかる課題整理をおこなった。また、(社)農山漁村女性・生活活動支援協会と連携して農村の子育て中の女性が持つ悩みや問題を解消するための窓口整備の一環として、「子育て支援相談員」を養成した(平成20年度から「経営参画支援相談員」)。

平成14年度から平成21年度まで、農村での子育てを支援するシンポジウムや、地方セミナーなどを毎年開催している。また、それと並行して、農協独自の子育て支援スタイル「JA子育てひろば」の開設を推進し、平成15年6月にはいわて花巻農業協同組合において、初のJA子育てひろばが誕生している。以来、全国でJA子育てひろばの活動がはじまった(図表4-1)。これらの活動は、農協女性部などの協力によって地元の特産品を使った料理教室の開催や、季節の地場野菜や果物などを使った手作りおやつを提供・提案など、「食」や「農業」の大切さを次世代に伝えていこうという農協らしい内容となっている。

JA全中では、農協の実施する子育て支援として「JA子育てひろば」の開設を推進していくために、平成21年3月に『JA子育てひろば開設のてびき』を作成し、各地の農協女性部や農協の助け合い組織等に配布し、子育て支援への理解を求めるとともに問題提起や情報発信を行った。残念ながら、平成22年度でこのJA全中の事業は終了し、23年度に『JA子育て支援優良事例集』を作成したのが最後となっている。しかし、この事業をきっかけに取り組まれた「JA子育てひろば」の活動は、現在も活動が継続されている。奨励的な時期が終了しても、主体的な活動として継続しているということは「JA子育てひろば」の価値が農協の中で評価されていることを示しているといえるであろう。

(2) 農協が運営する子育て支援センター

現在、農協が行っている乳幼児支援の中から代表的な取組みとして、北つくば農業協同組合(以下「JA北つくば」と秋田ふるさと農業協同組合(以下「JA秋田ふるさと」)の2つの事例について述べていく。

1) JA北つくば「はだしっ子」の取り組み

①子育て支援センター設立までの経緯と概要

(図表4-1) JA子育てひろばの実施状況

岩 手 県	JAいわて花巻	JA施設内で「JA子育てひろば」を開催(月2回)
宮 城 県	JA栗っこ	JA施設内で「子育てひろば」を開催(育児サークル主導)
	JAみどりの	JA施設内で「子育てひろば」を開催(JA女性部主導)
兵 庫 県	JAおうみ富士	親子ひろばの開催(年5回)(JA生活経済部主導)
岡 山 県	JA岡山	「子育てひろば」の開催(JA女性部主導)
鹿 児 島 県	JAさつま日置	JAの施設内で「子育てひろば」を開催(月2回)

(出所) JA全中『JA子育て支援関連活動報告書』より抜粋



(写真) JA北つくばの子育て支援センター「はだしっ子」

JA北つくばでは、組織の活性化を図ろうと農協職員によるいくつかの研究会を立ち上げた。その1つである「子育て支援研究会」の中で議論を重ねた結果、子育て支援センター「はだしっ子」の取組みが実現に至った。

「はだしっ子」が位置する茨城県桜川市では、「はだしっ子」の活動が始まった平成20年当時、市内に子育て支援センターというものが無く、JA北つくばの「はだしっ子」が行政に先駆けて市内で唯一の子育て支援センターとなった。

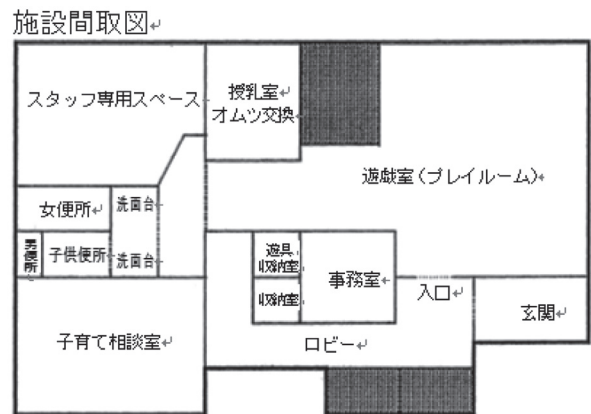
なお、JA北つくば子育て支援センター「はだしっ子」の概要は(図表4-2)以下のとおりである。

(図表4-2) JA北つくば子育て支援センター「はだしっ子」の概要

開設日	平成20年4月
場所	旧農協支所を改装
対象者	管内在住の0歳～6歳の児童と保護者
開催日	企画あそび(月・1回) 自由あそび(週・2回) 火曜AM・木曜AM、PM
参加費	企画あそび 500円程度(材料費) 自由あそび 無料
運営費	年間160万円(保育士人件費等)
利用者数	1回平均15組(約35名)

(出所) JA北つくば取材用資料より筆者作成

(図表4-3) 「はだしっ子」の平面図



(出所) JA北つくば資料より

平成20年4月にスタートした「はだしっ子」の活動には、農協の合併による遊休施設(旧農協支所)を、子育て支援センター用にリフォームした施設が利用されている。支援センター内は、十分な採光が確保され、メインのプレイルームは子どもが好きな玩具で遊んだり親同士が交流したりすることができるようになっている。また、利用者が保育士と気軽に会話ができるよう、受付兼事務室はオープンな作りになっている。また、子ども用のトイレや授乳室などの設備環境も整えられており、0歳から就学前までの乳幼児が安心して過ごせるよう工夫されている(図表4-3)。

②活動内容

「はだしっ子」は、通常週2回、開催している。開催日には、子育て支援センター長(農協職員)と保育士2名(有資格者を臨時で雇用)の計3名がスタッフとして常駐し、「企画あそび」などのイベントのある日は、必要に応じて農協職員が加わるような協力体制を取っている。

活動の内容は、JA北つくばの担当者とス

スタッフの保育士とで十分に検討を重ね実施している。基本的な活動メニューは、通常の「自由あそび」と月1回のイベント「企画あそび」となっている。特に「企画あそび」に関しては、利用者に季節の行事をはじめ、「ブルーベリー摘み」や「芋ほり」などの食農教育を視野に入れた農協らしいメニューを積極的に取り入れている。

③利用者の状況

J A北つくばによると、「はだしっ子」の利用者の家族形態は、核家族が41%であるのに対し多世代同居の率が52%と高くなっている。子どもの年齢層は1歳から3歳が中心であり、母親の年齢層は、26歳から35歳が中心で全体の76%を占めている。また、「はだしっ子」を知ったきっかけの多くは、友人などの口コミによるものとなっている。

平成20年の開所当時は、市内で唯一の子育て支援センターということもあり、口コミで利用者が増え続け、一時期は利用者数が30組以上に達した。農協側も予想以上の反応に驚いたが、一年後に行政の子育て支援センターができたことで他の支援センターに利用者が分散し、現在は一日に15組ほどの利用者数となっている。

④「はだしっ子」の取組み・まとめ

「はだしっ子」の取組みは、当時の組合長の少子化に対する高い意識と地域の将来を見据えた冷静な経営判断とともに「子育て研究会」による十分な検討のもとで実現した。組合長は、元町長という経験から、行政の補助金を受けるとなると申請等に時間がかかることなどを熟知しており、農協独自で運営できるのであれば補助金をあてにせずに組合員

や地域住民に貢献していきたいと考えている。と同時にこの取り組みを継続していくためにも経営基盤が重要であるとしている。

また、「はだしっ子」の子育て支援センター長は、利用者のニーズに応えようとアンケートの実施や、利用者との会話、スタッフの保育士との連携を密にしながら活動内容を模索している。中でも特に活動の中に農協らしさを出していくことを強く意識しており、企画あそびを通して楽しみながら農業への関心や理解を深めてもらいたいと考えている。

このようにして運営されている「はだしっ子」に対して、利用者たちの反応は、農協の特色を出した「企画あそび」をはじめ、広くて清潔な設備や遊具の豊かさが好評であり、スタッフの温かな対応にも評価の声が上がっている。そして、「農協がやっているから安心して家族が送り出してくれる」という利用者の言葉から、農村地域の大家族の中で暮らす若い母親の「外出しにくい」など気兼ねの多い状況が垣間見られ、農協がこのような取り組みをおこなう意義を感じることができる。

今後も、子育て支援センターというものが無かった時代に子育てをしてきた世代からもこの活動を理解してもらうために「はだしっ子」の活動をアピールしていくことが必要であろう。一方で「はだしっ子」のイベントに参加した父親からは、違った視点からの「はだしっ子」に対する意見を聞くことができた。妻子が参加している姿を通じて、あるいは自分がイベントに参加したことによって農協に対する印象が変わってきたことと、農協の事業への理解が深まったことを確認することができた。

自治体との関わりについては、子育て支援事業の運営や情報発信は市町村を中心に展開されており、親たちはそれぞれの基礎自治体の窓口から子育て支援に関する情報を収集することが多い。それに対して「はだしっ子」の活動は、農協で自立的に運営されているため、行政の情報ツールとは別のところ（農協の広報誌等）で情報を発信してきた経過があり、「はだしっ子」のことを知らない地域住民も多いようである。今後も自治体と連携して情報発信をしていくことが必要であろう。

2) JA秋田ふるさとの子育て支援センター「りんごちゃんひろば」の取り組み



(写真) 平鹿地区子育て支援センター「りんごちゃんひろば」

①平鹿地区子育て支援センター設立までの経緯と概要

JA秋田ふるさとでは、秋田県農協中央会が主催する「JA秋田中央会クリエイティブプラン」⁶に応募し、平成15年度最優秀賞を受賞した一女性職員の提案から子育て支援の事業化の気運が高まり、実現に向けて準備を進めていた。子育て支援事業に取り組む事前準備として保健センターへ乳幼児検診に来た

保護者を対象にアンケートを実施し、地域の子育て事情や、ニーズを調査した。また、農協内部の協力体制を整えるため、農協運営委員会や農協青年部・女性部に子育て支援事業に関する説明を行い、子育て支援施設に適した農協の遊休施設の見極めも同時に行っていた。その結果、建物の構造や利便性などを総合して子育て支援施設に適しているJA秋田ふるさとの醍醐出張所の廃止のタイミングに合わせて、平成22年度から本格的に子育て支援事業を実施することとなった。子育て支援の取り組みは大きな収益につながる事業ではないが、地域貢献や地域の若年層に農協を理解してもらうという趣旨に対し、理事会の理解を得られたことも大きな力となっている。

計画当初は、農協単独で週2回程度の子育て支援事業を予定していたが、実施予定地の近隣で既に子育て支援センターを自治体から受託していた民間保育園が、児童福祉法の改正などの理由から事業を拡張しなければならなくなったため、常設のひろば型事業の共同運営を農協側に提案してきた。自治体である横手市側も、同じ地域に事業が重複することは避けたいという意向から、民間保育園と農協の共同運営による横手市平鹿地区子育て支援センター「りんごちゃんひろば」となった。

平鹿地区子育て支援センター「りんごちゃんひろば」の概要は（図表4-4）のとおりである。「りんごちゃんひろば」では、月曜日から金曜日までの毎日、午前9時30分～午後3時30分まで地域の子育て家庭に施設を開放し、子どもの遊び場、親子の交流の場、子

6 農協職員から農協組織・事業運営に関して企画・提言を募り、優秀なものに褒賞を与えるという制度。

(図表4-4)「りんごちゃんひろば」の概要

開催日	月曜日～金曜日
開催時	午前9時半～午後3時半
休日	土曜日、日曜日、祝祭日、 年末年始(12月31日～1月3日)
利用料	無料(イベント実施の場合、参加料 が発生する場合がある)

(出所)「りんごちゃんひろば」パンフレットより抜粋

育て相談の場としている。利用料は無料でスタッフ4人が常駐し育児相談等にも応じている。

親子の遊び、季節行事、体験行事、講座などのイベントも実施されている。

②活動内容・2つの事業体

「りんごちゃんひろば」の事業は、民間保育園が受託する旧平鹿地区を対象とした横手市平鹿町子育て支援センターの「センター型」事業と、横手市全域を対象としたJ A秋田ふるさとの「ひろば型」の事業が相互に補完しあって成り立っている。これは、子育て支援事業の実施形態として、全国でも珍しい例である(図表4-5)。

施設の改装費用は農協が負担し、施設レイアウト等は保育園と農協が協議のうえ決定した。市役所と保育園は当該施設を「横手市平

鹿町子育て支援センター」施設として農協から賃借をする形態をとり、賃借料を農協に支払う。また、保育園は消耗品等の負担分を別途農協に支払うこととしている。しかし、水道光熱費等日常の施設管理コストを考えると、賃借料だけでは補填できないのが実態である。「りんごちゃんひろば」に常駐する4名のスタッフは、民間保育園から2名(保育士)J A秋田ふるさとから2名となっている。

子どもの発達や健康管理などの専門知識を要する業務は、保育士が主に担当しているが、子育て情報誌の作成も含め、その他の事業は双方の職員が境目なく協力し合っている。イベントに関しては、民間保育園が主体となって横手市平鹿町子育て支援センターの事業として実施するもの(年10回のりんごちゃん教室)とJ A秋田ふるさとが主体となって実施するもの(農協青年部・女性部の協力によって行うもの)とがある。

「りんごちゃんひろば」の設備は、旧醍醐出張所を改装した施設は、カーペット敷きの広く清潔なスペースになっている。ホール中央の広い遊具スペースを囲むように、子どもが自由に使える各種の遊びコーナーが設けら

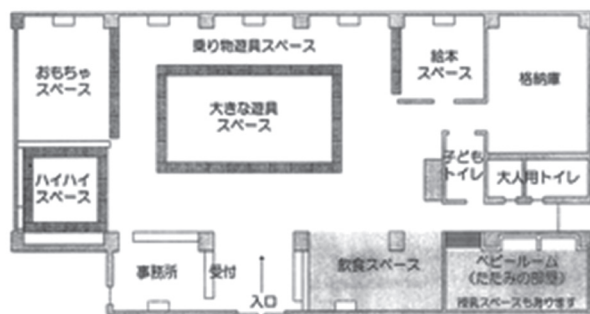
(図表4-5)「りんごちゃんひろば」事業内容

横手市平鹿町子育て支援センターの事業	J A秋田ふるさとの事業
子育て親子の交流の場	
子育てサークルの育成	親子向けイベントの開催
育児講座	農業体験・食育活動
育児相談	よこての野菜・果物の直売
子育て支援だより『ひまわり』発行	高齢者福祉との交流
乳児家庭全戸訪問	J Aグループと連携した情報提供
りんごちゃん教室(年10回開催)	相談活動
出前保育(検診時の保育と遊びの指導)	

(出所)「りんごちゃんひろば」パンフレットより筆者作成

れているほか、親同士の交流もできる飲食スペースや授乳に利用できる畳の部屋も別があり、工夫が凝らされている（図表4-6）。

（図表4-6）「りんごちゃんひろば」の平面図



（出所）「りんごちゃんひろば」パンフレットより

③利用者の状況

「りんごちゃんひろば」の利用者の状況は以下のとおりである（図表4-7）。

（図表4-7）「りんごちゃんひろば」利用者の状況

利用者数	乳 幼 児	3,115人
	保 護 者	2,718人
	合 計	5,833人
	1 日 平 均	24人

（平成22年度稼働日数 244日）

（注）「りんごちゃんひろば」平成22年度 利用者統計より筆者作成

「りんごちゃんひろば」の利用者層は、他の土地から横手市に移ってきた、いわゆる転勤族等が中心であり、かつ第一子での利用が多い。これとは対照的に、もともとこの土地に住んでいる地元住民の利用は少ない。「りんごちゃんひろば」のスタッフによると、地元の家庭では、出産後も仕事を継続している母親が多いため、子どもを0歳あるいは1歳から保育園に入れるためではないかということである。また、「りんごちゃんひろば」の利用者の特徴としてあげられるのは、他の地

域と比べて祖父の利用率が高く、リピーターとして定着していることである。

多世代同居や親の労働等で祖父母が子どもを預かっている場合、家事等で忙しい祖母に代わって祖父が子育て支援センターを利用して孫を遊ばせているというのが実態である。「りんごちゃんひろば」の利用者データによると、主な利用者は、0歳から3歳までの乳幼児を連れた母親である。このような傾向はどこの支援センターでも同様と思われるが、祖母と同等に祖父の割合が高いところが「りんごちゃんひろば」の特徴である。

④「りんごちゃんひろば」の取組み・まとめ

農協にとって子育て支援は収益事業ではなく、逆に費用投下が多い事業ということが取り組むことを躊躇させている大きな要因である。収支面だけを見た場合、子育て支援事業に着手するのは難しい。既存の施設を有効活用し、コストを抑えながら子育て支援事業を開始するために、適切な遊休施設の見極めを粘り強く続け、保育園との共同運営の調整も行った総務部長の尽力と、この事業に理解を示した理事会の力は大きい。

そして、「りんごちゃんひろば」の大きな特徴としては、保育園と農協のコラボレーションがうまく機能しているところが挙げられる。開設当初は保育園と農協の両者間で運営に対する意見の相違もあったというが、話し合ううちに互いに学び合う関係になっているという。また、保育園と農協が共同運営したことで、常設の子育て支援事業を実現できたことはこの地域にとって大変望ましいことである。利用者のヒアリングでも明らかになった「集落の中に他に乳幼児がいない」という

地域の事情からも、子育て支援センターとして誰もが遠慮なく利用でき、親子が交流できる場所を地域に提供できたことは、大きな価値を生んでおり、地域への貢献度は高いものとなっている。また、農協がバックアップして行う食農教育や地域性の高いイベントは、伝統文化の継承という意味においても大きな意義を持っている。

子育てを地域で支えていくためには、専門性や立場を超えて地域の中でともに手を携えていくことが大切である「りんごちゃんひろば」の取り組みは、地域に点在化していた支援を面としてつなぎ、保育園と農協が協働することで、地域の子育て支援のネットワークを形成している先進的な事例といえる。

5 今、地域の中で農協に求められる乳幼児支援とは

ーJ A北つくば管内におけるアンケート調査からー

子育て支援センター「はだしっ子」を独自運営し、地域の中で積極的に子育て支援活動を展開しているJ A北つくばに焦点を当て、「はだしっ子」の利用者および同農協が実施した子育て支援のイベント（ファミリーコンサート）に集まった就学前の子どもを持つ保護者を対象にアンケート調査を実施した。

（1）調査の概要

分析に必要な一定数以上のサンプルサイズを確保するため、次の2つの調査を実施した（図表5－1）。

（図表5－1）調査の概要

	「はだしっ子」利用者調査	「ファミリーコンサート」来場者調査
調査日時	8月20日～8月31日	9月1日（土）10：00～15：00
調査対象	「はだしっ子」利用者（未就学児）の保護者	来場者のうち未就学児の保護者
調査方法	「はだしっ子」において調査票への自記入式	調査ブース等において調査票への自記入式
回収票数	37票	125票

・回収票数 162票

（2）調査の目的と方法

本調査は、J A北つくばの協力のもと実施したものである。このアンケート調査を通じて乳幼児を持つ子育て中の親たちが農協に求めている子育て支援とは何かを明らかにしたい。

分析に必要なサンプルサイズを確保するため、8月20日から8月31日までの間、J A北つくば子育て支援センター「はだしっ子」を利用した保護者と、9月1日にJ A北つくばが実施した子育て支援イベント（ファミリーコンサート）に来場した未就学児を持つ親を対象に紙面による調査を実施した。なお、アンケートの集計・分析に関しては「秀吉」および、計量分析については、「EViews」を使用した。

（3）集計結果

1）回答者の属性

「はだしっ子」では37、「ファミリーコンサート」では125のサンプルが得られた。

回答者は、父親が若干名あったものの、ほとんどが母親による回答となっている。また、回答者の年齢は、「30代」が67.9%と最

も多く、次いで「20代」の14.8%、「40代」の10.5%の順となっている。

回答者の就労状況については、「専業主婦」が61.7%と最も多く、次いで「フルタイム」が21.6%、パートタイムが13.6%であった。また、「農業に従事」している者が0.6%であった。

世帯構成は、「3世代同居」の率が50%と半数を占め、「核家族」の46.3%を上回っている。

回答者の居住地は、JA北つくばの管内が約9割を占め、その内訳は桜川市（42.6%）、筑西市（32.7%）、結城市（15.4%）、その他（9.3%）となった。

農協の組合員か否かについては、「非組合員」の割合が59.3%と最も多く、「組合員」が32.7%、「准組合員」が3.1%という結果となっている。

回答者の子どもの年齢、就園状況については、「3歳」が最も多く、「在宅」で子育てをしている割合が60.5%と最も高くなっている（図表5-2、図表5-3）。

2) 子育て支援センターの利用状況

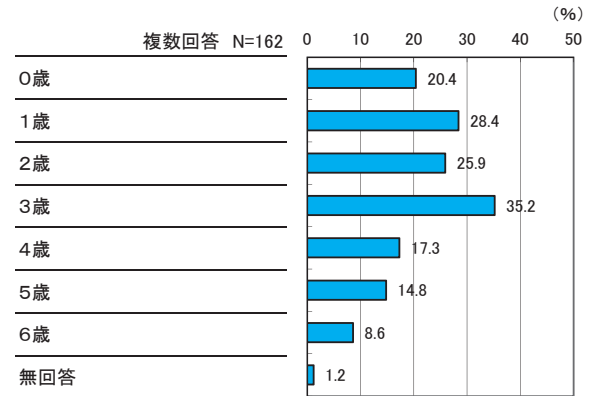
JA北つくばの管内には、「はだしっ子」の他にも、桜川市に2ヵ所、筑西市に12ヵ所、結城市に3ヵ所の子育て支援センターがある（図表5-4）。

回答者の子育て支援センターの利用経験については、54.3%が「現在利用している」、「以前利用したことがある」が25.9%、「利

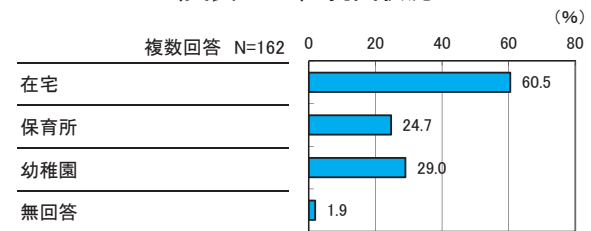
用したことがない」が19.8%となっている（図表5-5）。

利用しない理由について最も多かったのは、「自宅から遠くて利用しづらい」が31.3

（図表5-2）子供の年齢



（図表5-3）就園状況



（図表5-4）JA北つくば管内 子育て支援センター一覧表

名 称	住 所
ファミリーコンサート	会場筑西市
JA北つくば子育て支援センター	桜川市
筑西市子育て支援センター	下館会場筑西市
筑西市子育て支援センター	明野会場筑西市
川島保育園子育て支援センター	筑西市
こども家庭支援センター「つくし」（筑子保育園）	筑西市
いずみ保育園子育て支援センター	筑西市
おひさま大和保育園	筑西市
はぐろ保育園ひよこランド	筑西市
すくすく子育て支援センター（川島第二保育園）	筑西市
子育て支援室「いっしょにあそぼ！」（橘保育園）	筑西市
たけのこ子育て支援センター（たけのこ保育園）	筑西市
どんぐりキッズ（まつばら保育園）	筑西市
子育て支援室「ぴっぴ」（ときわ保育園）	筑西市
子育て支援センター	岩瀬桜川市
子育て支援センター	真壁桜川市
結城市子育て支援センター	結城市
みくに子育て支援センター（みくに保育園内）	結城市
つくば子育て支援センター（つくば保育園内）	結城市

%と最も多く、次いで「幼稚園、保育所に通っている」の28.1%、「利用方法がわからない」の25.0%であった。また、「家庭内で間に合っている」と「利用日や時間帯合わない」が、それぞれ18.8%となっている（表5-6）。

また、よく利用している施設と施設別の利用頻度については、（図表5-7）、（図表5-8）のような結果となった。

なお、（図表5-7）については、主に利用している施設を選択する設問になっているが、今回のイベントがJA北つくばの主催であること、またJA北つくばの子育て支援センターの利用者に事前にアンケートに協力してもらっていることなどから、JA北つくばの利用者率が高くなる傾向にあることを考慮しなければならないだろう。

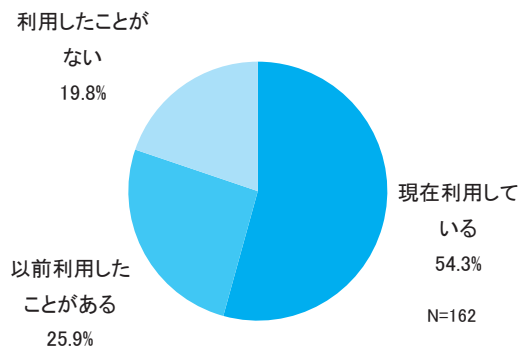
また、（図表5-8）の施設別利用頻度については、行政、保育園で実施している子育て支援センターは平日のほとんど実施しているところ、JA北つくばの場合、火曜日の午前と木曜日の午前・午後のみの実施となっていることが影響していることが考えられる。

3) 子育て支援センターの利用選択理由

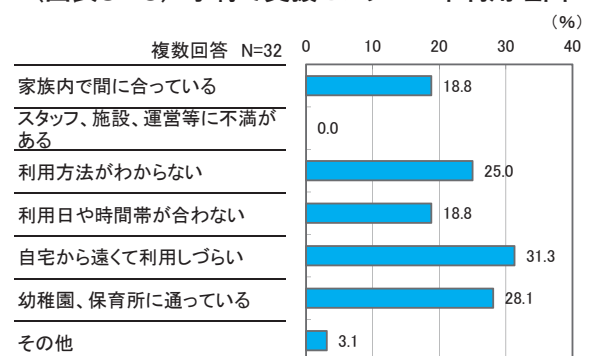
JA北つくば管内にある数ある子育て支援センターのうち、回答者はどのような理由で利用する子育て支援センターを選択しているのか。利用している支援センター別に選択理由を抽出した結果が、（図表5-9）である。

この結果からは、JA北つくばの子育て支援センターの設備・環境が整っていることと、スタッフの対応がいいことがわかる一方で、保育士などの専門家への相談や子育てに関する情報入手に対する期待度が他の施設に比べて低い傾向が見られた。

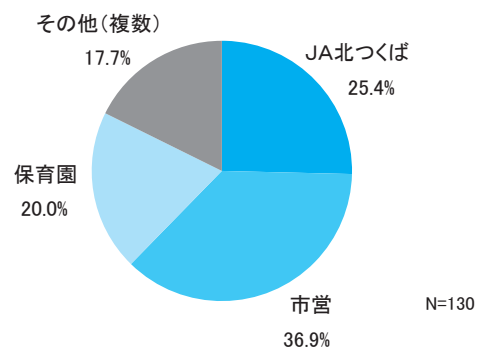
（図表5-5）子育て支援センターの利用経験



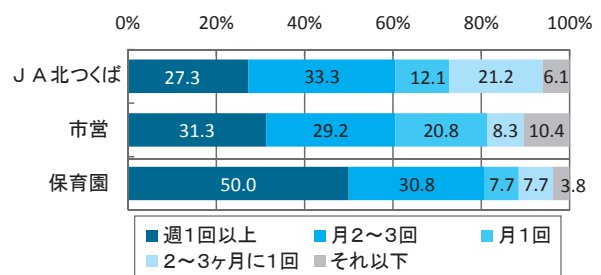
（図表5-6）子育て支援センター 未利用理由



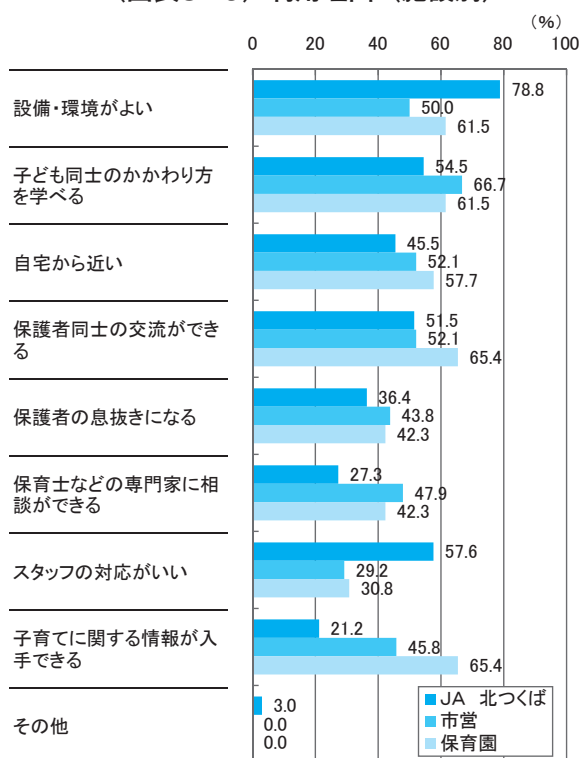
（図表5-7）利用施設



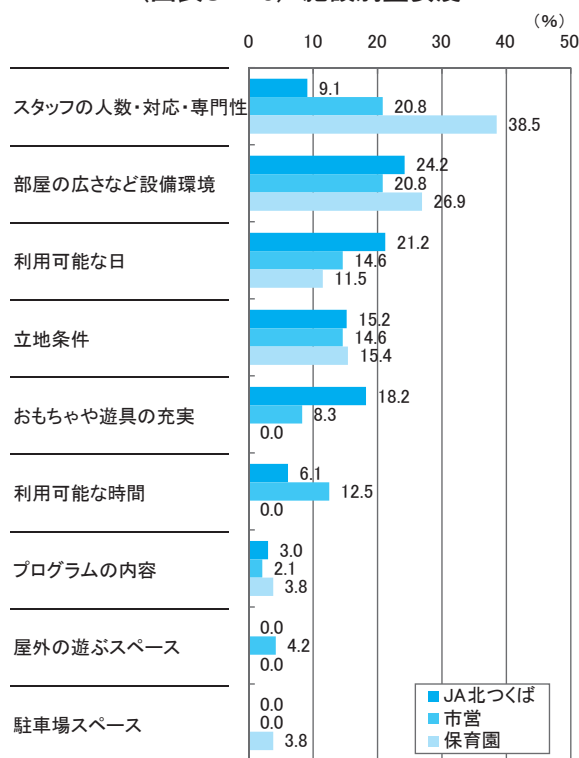
（図表5-8）利用頻度（施設別）



(図表5-9) 利用理由 (施設別)



(図表5-10) 施設別重要度



4) 施設別重要度

(図表5-10)は、子育て支援センターを利用する上で、以下の9項目の中から最も重要と考えているものの選択結果を利用施設別に表したものである。

ここでも利用施設の選択理由と同様に、スタッフの専門性を求めている場合は、保育園を選ぶ傾向が高く、農協の支援センターは育児等の専門性よりもおもちゃや遊具などの環境面の充実に重点が置かれていることが示された。

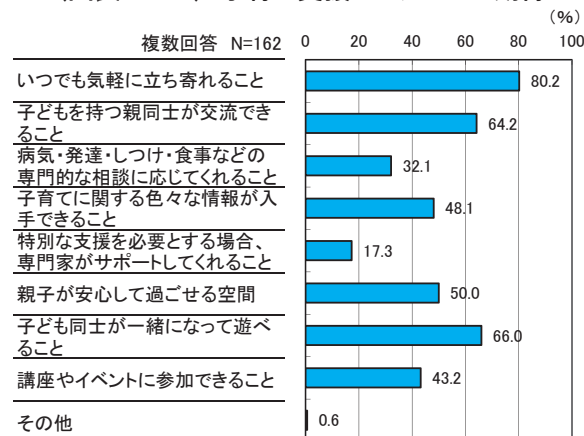
5) 子育て支援センターへの期待

子育て支援センターに期待するものに関しては、いつでも気軽に立ち寄ることができ、親と子どもが交流できる場を利用者の多くが求めている傾向が示された(図表5-11)。

さらに、子育て支援センターへの期待を利用施設別にクロス集計したところ、全体的な

傾向は類似しているものの、農協の支援センターの利用者に関する特徴として、「病気・発達・しつけ・食事などの専門的な相談に応じてくれること」と「子育てに関する情報が入手できること」を選択している利用者の率が他の施設の利用者に比べて著しく低くなっている。子育てに関する相談や情報収集を求

(図表5-11) 子育て支援センターへの期待



めている場合は、保育園の運営している施設を利用する傾向が高く、逆に農協の施設には育児にかかわる専門性への期待度が低いことが示された（図表5-12）。

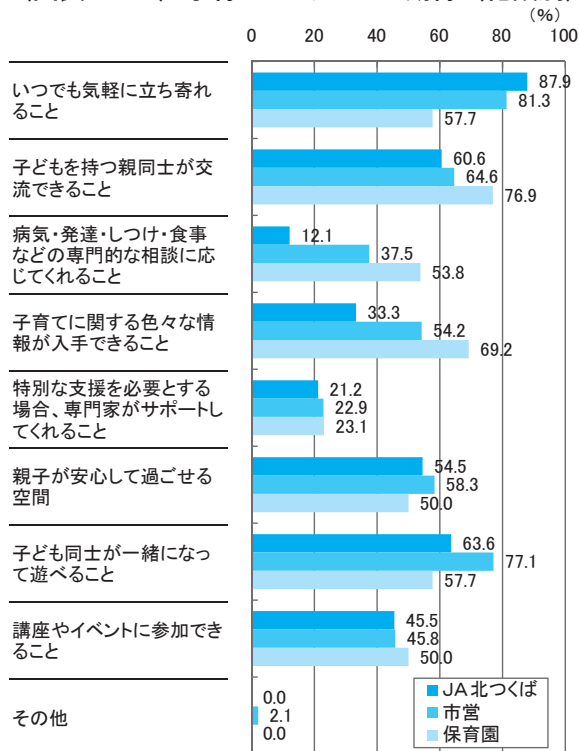
さらに子育て支援センターへの期待を年齢別に見た特徴として、子育てが始まったばかりの0歳児の子どもを持つ回答者の約9割が、「子育てに関する色々な情報が入手できること」を選択していることがあげられる（図表5-13）。

6) 農協の子育て支援にあると良いサービス

農協にあると良いサービスについては、「農業体験や食農教育」や「子育てサークルなど親子の交流の場の提供」、「親子教室などのイベント」の3項目について高い割合が示された（図表5-14）。

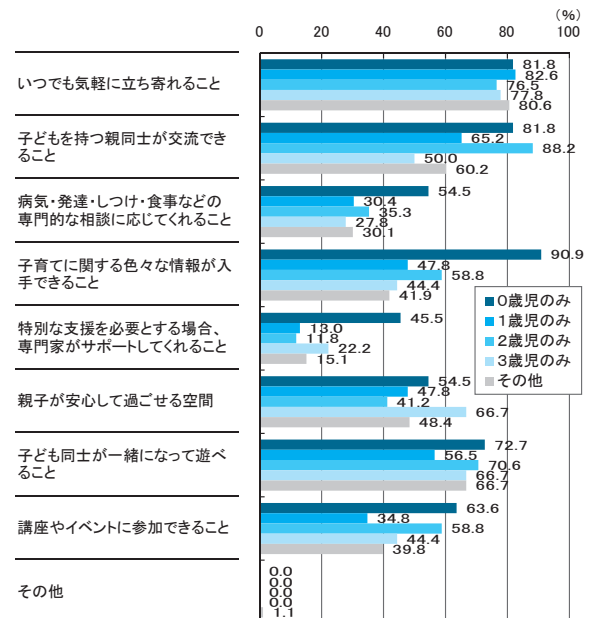
この結果を利用施設別にクロス集計をかけた結果でも、やはり「農業体験や食農教育」

（図表5-12）子育てセンターへの期待（施設別）

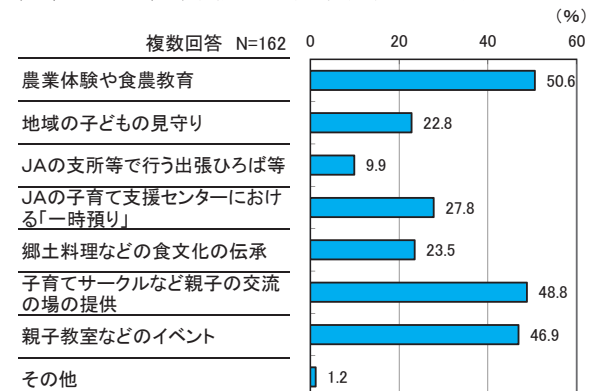


への要望は高くなっているが、それと同様に「子育てサークルなど親子の交流の場の提供」の割合も高い。中でも、「農業体験や食農教育」については、市営の支援センターの利用者が64.6%と最も多く、「子育てサークルなどの親子の交流の場の提供」については保育園の支援センターの利用者が61.5%であり、この2つについては、JA北つくばの支援センターの利用者以外の方が高い割合を示している（図表5-15）。

（図表5-13）子育て支援センターへの期待（子どもの年齢別）

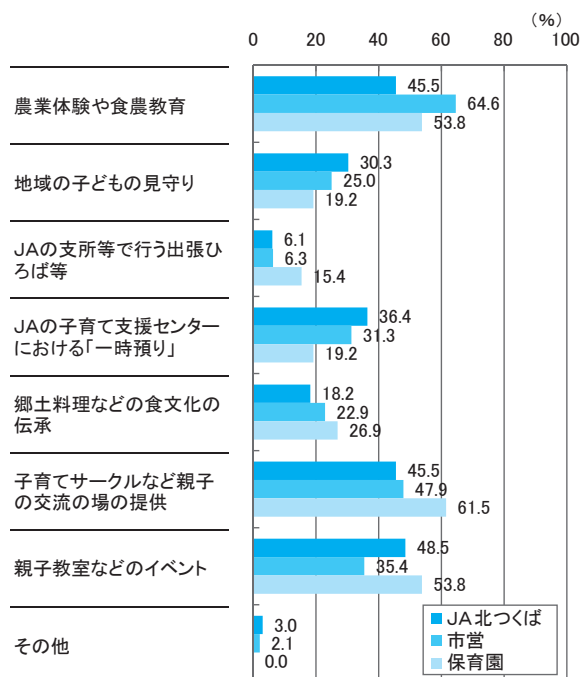


（図表5-14）農協の子育て支援にあると良いサービス



① 利用施設別

(図表5-15) 農協の子育て支援にあると良いサービス（施設別）



さらに子どもの年齢別のクロス集計結果を見ていくと、子育てが始まったばかりの0歳児を持つ回答者は、「親子教室などのイベント」を求めている割合が81.8%と高く、育児に関する情報等を取得したいという考えが強いことが示されている。また、2歳児を持つ回答者は、「子育てサークルなど親子の交流の場の提供」を選択している割合が82.4%と非常に高い割合を示している（図表5-16）。

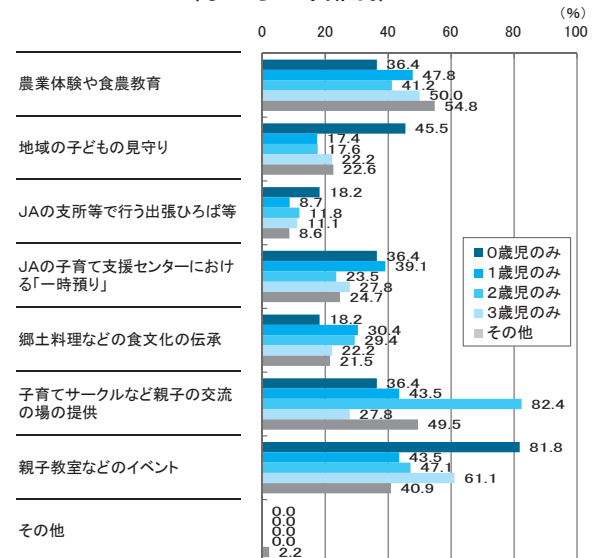
なお、「農協の子育て支援にあると良いサービス」と子どもの年齢別のクロス集計結果の有意性について χ^2 検定をかけた結果が（図表5-17）である。

ここでは、「子育てサークルなど親子の交流の場の提供」に有意差が見られ、回答者の農協の子育て支援に対するニーズが示された。

また、子育て支援センターの利用経験者に

② こどもの年齢別

(図表5-16) 農協の子育て支援にあると良いサービス（子どもの年齢別）



(図表5-17) χ^2 検定の結果

	χ^2 値	P値
農業体験や食農教育	2.238	0.692
地域の子どもの見守り	3.847	0.427
JAの支所等で行う出張ひろば等	1.157	0.885
JAの子育て支援センターにおける「一時預り」	2.465	0.651
郷土料理などの食文化の伝承	1.343	0.854
子育てサークルなど親子の交流の場の提供	11.802	0.019
親子教室などのイベント	8.315	0.081

(注) 0.05の有意水準、自由度4の $\chi^2 = 9.488$

つき、「農協の子育て支援にあると良いサービス」への回答を利用して、利用者が何を重視して利用（意向）を決定したかについて計量分析を行った。質的選択モデル（プロビットモデル）を用いたところ、（図表5-18）に示すように「農業体験、食農教育」の説明力が比較的高い、という結果が得られた。これは、利用者が支援センターを利用するにあたり、「農業体験や食農教育」を重視していることを示している。

(図表5-18)

被説明変数：子育て支援センター利用経験の有無

説明変数	係数	P値
定数	0.596253	0.0138
農業体験・食農教育	0.387125	0.1146
地域の子どもの見守り	0.184957	0.5265
JAの支所等で行う出張ひろば等	-0.636692	0.0740
支援センターにおける「一時預かり」	0.160577	0.5473
郷土料理などの食文化の伝承	-0.025152	0.9318
子育てサークルなど親子の交流の場の提供	0.118570	0.6140
親子教室などのイベント	0.034671	0.8825
疑似決定決数 (McFadden)		0.040006
対数尤度		-77.28681
観察数		162

7) 農協の子育て支援センターの利用意向

最後に農協の子育て支援センターが近くにあったら利用したいかという問いに対し、8割以上の回答者がぜひ利用したいを選択している。また、プログラムの内容によっては利用したいという回答も16%あり、それを合わせると概ねほとんどの回答者が利用してもよいと考えているという結果であった。

(2) 調査結果のまとめと考察 — JAに求められる乳幼児支援施設の姿とは—

1) 調査結果のまとめ

北つくば農協のアンケート調査を通して、見えてきた農協に求められる乳幼児支援をまとめあげると、以下の4つの特徴があげられよう。

まず、1つ目は、地域の中の子育て支援センターのどの施設を利用するか選択する際、育児相談などの専門的な支援に重点を置いて

選んでいる場合は、子育てに関する専門性や情報提供の体制が整っている保育園の支援センターを利用する傾向にある。一方、施設環境やスタッフの対応に重点を置いて選んでいる場合は、農協の支援センターが利用されている傾向がみられた。

2つ目として、農協に求められている支援内容はどのようなものかという、最も多かったのは、「農業体験や食農教育」であり、農協の子育て支援センターを利用している回答者よりもむしろ、行政や保育園の支援センターの利用者からの回答にその傾向が強くみられ、アンケートの自由記述にも同様の意見が寄せられている。

3つ目として、農協に求められる支援として「農業体験や食農教育」の次に要望が高かったのが、「子育てサークルなど親子が交流できる場所の提供」と、「親子教室などのイベント」であった。回答結果を子どもの年齢別に見ていくと、特に2歳児をもつ回答者からの「子育てサークルなど親子が交流できる場所の提供」の要望が多く82.4%と高い割合を示している。

4つ目として、子育て支援センターに期待することを子どもの年齢別に見ていくと、0歳児の場合は子育てに関する情報の入手を求めている割合が90%を超えており、年齢が上がるにつれて徐々にその割合が下がっていく。一方、子どもの年齢が上がるにつれて高くなるのが、「子育てサークルなど親子が交流できる場所の提供」であった。

2) 調査結果の考察

先述の調査結果から、農協に求められる支援について考えていくと、農協には発達相談

などの子育てに関する専門性ではなく、食農教育を軸とした農協ならではの特色ある支援を求める傾向がみられた。

また、「農協にあるとよいサービス」を子どもの年齢別に見ていくと、「子育てサークルなどの親子の交流の場の提供」が子どもの年齢が上がるにつれて高くなっている。これは、親の子育て経験が積まれることで、一方的に支援を受けるだけでなく、自発的に自分たちの活動ができる場所を求めるなど、親のニーズが「Passive → Active」へと変化していく傾向にあることが考えられる。この結果については、さらに子どもの年齢別および就園状況別のクロス集計を行うことによって、特に2歳児を持つ在宅で育児を行う親に顕著であることが確認できた。在宅の2歳児は、就園を前にして行動も活発化してくる時期であり、親も子育てに少し余裕が出てくる時期でもあることが予測できる。そこで、「農協にあるとよいサービス」の年齢別集計結果に対し、 χ^2 検定をかけたところ、「子育てサークルなど親子の交流の場の提供」について、 χ^2 値11.802、P値0.019となり、有意差がみられた。よって「子育てサークルなど親子の交流の場の提供」を希望している傾向が統計的に有意性を持っていることが実証された。また、農協の子育て支援センターの利用意向として、「農業体験や食農教育」が重視されていることが計量分析の推定結果として示された。

本調査の結果を踏まえ、農協に求められる乳幼児支援の姿を描いていくと、子育てに関する専門的な相談機関というよりも、農協にしかできない食農教育や地域農業の振興につ

ながるような内容を入れたプログラムの構築と、農協の資源を活用した地域の親子が自由に活動できる拠点づくりや、子育てサークルなどのグループ活動の支援であるといえるのではないだろうか。

6 農協の乳幼児支援の価値と課題

(1) 農協の乳幼児支援の価値

農村における子育ては、戦前、戦中、戦後を通して常に都市部とは異なる様々な問題を抱えていた。それぞれの時代背景の中で農村の女性、子どもの位置が変化し、農村の家族が民主化していく中で、支援の目的も形も変容してきた。そのような中で農協が取り組んできた乳幼児支援は、戦後の高度経済成長期に組合員や地域からの要望、あるいは当事者性に端を発して展開された農協立の幼稚園や農協婦人部による季節保育所の運営であった。農協立幼稚園や農協婦人部を主体として運営された季節保育所は、当時高まりを見せていた農村の幼児教育に寄与するとともに、高度経済成長の折には農業の兼業化などで繁忙化する母親のために農村の子育てを支援してきた。

平成13年度からは、農業に従事する女性の子育てと農業経営の両立を支援することを目的とした男女共同参画の事業が始まった。JA全中が中心となってこの事業を進めていく中で考案され、開設が推進された「JA子育てひろば」の取り組みは、農村部において認知度の高い農協が実施することで、「農協に行ってきます」と言えば農家の若い母親が家族から何も詮索されることなく子連れで外出ができ、同世代の母親たちと交流できる説明の

いらない外出先という価値を生み出している。そして、育児期の疲れや悩みを解消できる空間であるばかりでなく、農業後継者世代にしか共有できない悩みや理想を語り合うことのできる仲間との出会いの場としての機能も有している。実際に「JA子育てひろば」で出会った専業農家の若妻3名によって農産加工グループが結成されるなど、農家の女性による仲間作り・グループ活動の萌芽的な動きがあったと報告されている⁷。

過疎化に加え、少子高齢化が進む中で農村地域の子育ては、依然として都市部とは異なる困難を抱えている。少子化の顕著な農村地域では、近隣に子どもがいないため、子どもばかりでなく、子育て中の母親までも孤立してしまう状況にある。これは都市部における密室育児による孤立化とは異なる、農村地域特有の問題と言えるだろう。現在、そのような問題の解決に向けて先進的に取り組んでいるのが、JA北つくばとJA秋田ふるさとの子育て支援センターである。

先述したように、JA北つくばは、農協管内の桜川市で行政に先駆けて農協独自の子育て支援センターを運営している。子育て支援センターを開始した当初、市内に子育て支援センターが無かったため、予想を上回る利用者の数に驚いたというエピソードがある。このことから、地域の中に子育て支援センターのような、親子が気軽に集える場所が必要だったのだということを窺い知ることができ、子育て支援の必要性を裏付けることとなった。また、JA秋田ふるさとでは、地域の

保育園と共同で子育て支援センターを運営し、保育園の持つ専門性と農協の資源をコラボレートし、少子化が顕著なこの地域に親子が交流できる良質な場所を提供できたことが大きな価値を生んでいる。秋田県横手市の子育て支援課へのヒアリングにおいても、このような取り組みを通して次世代に地域農業の価値を伝えられるのは農協しかないと、地域への貢献度の高さを評価している。

（2）農協の乳幼児支援の課題

先述の2つの農協の取り組みに共通していることは、農村地域の子ども・子育ての状況を調査した結果、実行すべきことと判断し取り組んでいることである。全国で初めて農協の子育て支援センターを設立した、JA北つくばの当時の組合長は、本調査のヒアリングの中で、「なぜ経営的には得にならない子育て支援をやるのか」という質問を繰り返し受け、それに対して「農協が地域貢献するのは当たり前、日本が抱えている少子化の問題に農協が対応することをなぜ疑問に思うのか」といつも答えていたと語っている。また、JA秋田ふるさとの子育て支援センターを設立に導いた総務部長は、地域の子育ての現状を調査することで十分に支援の必要性を把握しており、子育て支援への理解が深い。しかし、非常に残念なことに農協の子育て支援センターは、現在上記の2か所しか存在しない。農協の子育て支援の歴史からみると、これだけ子育て支援の必要性が叫ばれている今、もっと取り組まれていてもよいはずではないか。

7 NPO法人農と人とくらし研究センター「次世代を担う女性農業者の育成支援 女性農業者の農業経営と育児等の両立支援に関する調査・分析事業 平成21年度報告書」

その原因の一つとしては、北川⁸が指摘する
とおり、「地域貢献に対する農協の関心は、
一部を除いて必ずしも高いとは言えないよう
である。『なぜ取り組むのか』『何をすれば
よいのか』『人員合理化の中で取り組む余裕
はない』といった声があり、この問題に対す
る共通の理解・認識が必ずしも得られていな
いように感じられる」という実態があげられ
よう。そういった農協の保守性を示唆し、も
っと子育て支援に取り組むべきだと主張して
いるのがJ A北つくばの取り組みといえるの
ではないか。

本論文で述べてきた農村の子育ての歴史と
ともに、これまで農協が行ってきた乳幼児支
援を振り返り、これから農協が地域の公益に
貢献できる乳幼児支援というものを考えてみ
よう。農協が地域貢献できる事業としては、
過疎化と少子化が顕著な農村部における子育
ての孤立化などの育児困難や農業に従事しな
がら子育てをする女性の支援とともに深刻な
農業後継者不足の問題解決に向けた次世代育
成につながる取り組みがあげられよう。

具体的な支援策としては、J A北つくばに
おいて実施したアンケート調査の結果から明
らかになった4つの特徴から、次の2つのこ
とがいえるのではないか。第一に農協に求め
られる支援は、行政サイドで実施しているよ
うな発達相談などの専門的な育児支援という
ことよりも、農協にしかできない食農教育を
中心とした取り組みであり、第二に地域の親
子が交流できる場の提供である。これらの結
果を踏まえ、農協の乳幼児支援の価値を考え

ていくと、次のことがいえよう。

1. 子どもに農業の価値を伝える

- ・乳幼児の親子向けの食農教育プログラ
ムの構築

2. 農村の子育て家庭の孤立化の解消

- ・地域の仲間作りや育児サークル活動の
支援や活動場所の提供

これからこの乳幼児支援の活動を広げてい
くためには、農業の重要な担い手である子育
て中の女性農業者の支援をはじめ、将来の農
業の担い手である子どもたちに農業の価値や
素晴らしさを伝えていくことや、少子化によ
って孤立化が進む農村の家族と地域社会を農
協がつながていくという視点を持つことが重
要であろう。歴史的にも農協は、単に農業者
だけの組織にとどまらず、地域の相互扶助に
よる経済的社会的の中核体の役割を果たしてき
た。本論文の中で述べてきた農協の乳幼児支
援に関する取り組みもそのひとつに位置づけ
られる。

現在農協は、高齢化の進行や世代交代に伴
う組合員の減少という事態に直面している。
そのような意味においても、次世代に対する
支援の重要性に鑑みれば、農協が乳幼児支援
の分野に注力していく一定の意義はあるもの
と思われる。農協が地域の中に持っている人
的・物的資源を活用し、子育て支援の活動に
取り組んでいくことが、地域の人々をつなぐ
だけでなく、農協組織の根を広げていくとい
う農協にとっての価値にもつながっていくと
いえるのではないか。

新しい農村社会をつくり出していく家族を

8 北川太一『いまJ Aの存在価値を考える「農協批判」を問う』家の光協会 2010

支えていくことが、農村、農業、そして農協の将来に必要であることを明確にするとともに、組織内においても乳幼児支援の活動を農協の組織的な取り組みと位置づけ、地域に必要な支援であることの意味統一を図っていくことが今後の大きな課題であると考えている。

(参考文献)

1. 天野寛子『戦後日本の女性農業者の地位 男女平等の生活文化の創造へ』ドメス出版 2001
2. 秋津元輝 藤井和佐 澁谷美紀 大石和男 柏尾珠紀『農村ジェンダー』昭和堂 2007
3. 坂野百合勝『J A生活活動のすすめ』日本経済評論社 1995
4. 一番ヶ瀬康子監修『高齢者福祉と生協・農協 参加型地域福祉実践例として』一橋出版 1999
5. 朝原梅一『第四章 本邦に於ける託児所の起源』『幼稚園託児所保育の実際 大正・昭和保育文献集』山雅書房 1936
6. 浦辺史 宍戸健夫 村山祐一編『保育の歴史』青木教育叢書 1981
7. 太田素子『子宝と子返し 近世農村の家族生活と子育て』藤原書店 2007
8. 大金義昭『農とおんたと協同組合』全国共同出版 2001
9. 小倉武一 打越顕太郎 監修『農協法の成立過程』協同組合経営研究所 1961
10. 北川太一『いまJ Aの存在価値を考える「農協批判」を問う』家の光協会 2010
11. 協同組合懇話会『協同組合“100年の軌跡”－ふり向けば産業組合－』2000
12. 協同組合経営研究所「協同組合経営 研究月報 No. 243」協同組合経営研究所 1973
13. 君塚正義『村落社会の展望と農村生活』筑波書房 1985
14. 協同組合通信社『農協の高齢者対策』1990
15. 北原朗『農協の組織活動』全国共同出版 1991
16. 小久保武夫『よみがえれ心豊かな農協運動』家の光協会 2003
17. 小久保武夫『心豊かな農協運動』家の光協会 1989
18. 財団法人協同組合経営研究所『新・農業協同組合制度史7(別編)』1997
19. 財団法人協同組合経営研究所『入門協同組合 そのあゆみとしくみ』1992
20. 先崎千尋『農協に明日はあるか』日本経済評論社 2006
21. 福田いずみ、J Aグループの子育て支援～目的と背景～、『共済総研レポート106号』(社)農協共済総合研究所 2009
22. 福田いずみ、親子と地域を結ぶ架け橋～J A北つくば・子育て支援センター「はだしっ子」の取り組み～、『共済総研レポート112号』(社)農協共済総合研究所 2010
23. 福田いずみ、J Aおうみ富士「J Aおやこひろば」の取り組み、『共済総研レポート114号』(社)農協共済総合研究所 2011
24. 福田いずみ、保育園とJ Aのコラボレーション～J A秋田ふるさとの子育て支援事業の取り組み～、『共済総研レポート119号』(社)農協共済総合研究所 2012
25. 福田いずみ、農協の乳幼児支援～その長い歴史を振り返る～、『共済総研レポート122号』(社)農協共済総合研究所 2012
26. 島内義行編著『星かげ凍るとも 農協運動あすへの証言』創森社 2005
27. 嶋野道弘 佐藤幸也『生きる力を育む食と農の教育』家の光協会 2006
28. 神野ヒサコ『虹よ永遠に 農協婦人部とわたし』家の光協会 1976
29. 社団法人全国私立保育園連盟『農山村保育所の現状 今後のあり方及び振興策』1991
30. 社団法人全国私立保育園連盟『農山村保育所の現状 今後のあり方及び振興策Ⅱ』1993
31. 柴崎雅之 安齋智子『歴史からみる日本の子育て 子育てと子育て支援のこれからを考えるために』2005
31. 杉岡直人『農村地位社会と家族の変動』ミネルヴァ書房 1990
32. 社団法人農協共済総合研究所『J Aの助けあい活動に関する調査研究報告書』
33. J A全国女性組織協議会 全国農業協同組合中央会『J A子育て支援実践事例集』2011
34. J A全国女性組織協議会 全国農業協同組合中央会『J A子育て支援全国シンポジウム 地域の次世代をサポートする場づくり～出産育児期の農村女性の支援～』平成21年11月17日(火)開催資料
35. J A全国女性組織協議会『輝くあゆみそしてみらいへJ A女性協50年史』2002
36. 全国保育団体連絡会『戦後の保育運動 全国保育団体連絡会編』草土文化 1988
37. 全国農協婦人組織協議会『全農婦協20年史 農村婦人と農協婦人部の歩み』1972
38. 全国農協婦人組織協議会『全農婦協30年史』1982
39. 全国農協婦人組織協議会『全農婦協40周年を迎えたこの道10年』1992
40. J A全国女性組織協議会 全国農業協同組合中央会『東日本地区J A子育て支援シンポジウム J A子育てひろばを始めよう～出産育児期の農村女性の支援～』平成20年10月2日(木)開催資料
41. 全国農業協同組合中央会『農協の生活活動』家の光協会 1996
42. 全国農業協同組合中央会 家の光協会『農協の生活

活動④文化活動編』1981

43. 全国農業協同組合中央会『平成20年度 若手女性農業者の経営参画推進支援事業 JA子育て支援関連活動報告書』
44. 全国農業協同組合中央会『平成21年度 若手女性農業者の経営参画推進支援事業 JA子育て支援関連活動報告書』
45. 高畑三夫 他『農業協同組合法入門』全国協同出版 1992
46. 田近京子『小さな歩みなれど 女性たちの協同活動』家の光協会 1985
47. 田端光美『日本の農村福祉』勁草書房 1982
48. 田代洋一『農業・協同・公共性』筑波書房 2008
49. 田淵直子『農村サードセクター論』日本経済評論者 2009
50. 高城奈々子『婦人と農協』日本経済評論社 1982
51. 田中宣一編著『暮らしの革命 戦後農村の生活改善事業と新生活運動』農文協 2011
52. 大門正克『民衆の教育経験 農村と都市の子ども』青木書店 2000
53. 千野陽一『よみがえる子供たち むらに根ざす教育』家の光協会 1981
54. 千野陽一編著『農村婦人双書 婦人のグループ活動』農文協 1966
55. 鶴理恵子『農家女性の社会学』コモンズ 2007
56. 中村強志『戦後保育政策のあゆみと保育のゆくえ』(株)新読書社 2009
57. 西垣美穂子『へき地保育の展望』高学出版 2012
58. 日本農業新聞『窓を開けて 農村女性の介護・相続・嫁姑』日本農業新聞 1999
59. 対浜口陽太郎 宮崎礼子 矢口光子 談『農村生活を考える』日本農業新聞 1979
60. 蓮見音彦『日本農村の展開家庭』福村出版 1969
61. 福武直 一番ヶ瀬康子『都市と農村の福祉』中央法規出版 1988
62. 福武直『福武直著作集第六巻 日本農村の社会問題 農村社会問題報告書』1976
63. 丸岡秀子 大島清子『現代婦人問題講座3 農村婦人』亜紀書房 1969
64. 松下啓一『新しい公共と自治体』信山社 2002
65. 松原治郎 余田博通『農村社会学 社会学選書』川島書店 1980
66. 丸岡秀子監修『変貌する農村と婦人』家の光協会 1986
67. 満永光子『現代日本農村生活論』財団法人農林統計協会 1995
68. 三輪昌 荷見武敬 鈴木博『農協の生活活動を考える』家の光協会 1977
69. 光岡浩二『農村家族の結婚難と高齢者問題』ミネルヴァ書房 1996
70. 民秋言 編『幼稚園教育要領・保育所保育指針の成立と変遷』萌文書林 2008
71. 森田明美『よくわかる女性と福祉』ミネルヴァ書房

2011

72. 山中六彦『保育事業と農繁託児所』日本評論社 1934
73. 吉田久一『現代社会事業史研究 吉田久一著作集3』川島書店 1990

謝 辞

本稿は、筆者が平成25年2月に執筆した東洋大学福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻博士前期課程子ども支援学コースにおける修士論文を、本誌用に再編したものである。

農協の乳幼児支援の取り組みについて調査を行なう際は、北つくば農業協同組合をはじめ、秋田ふるさと農業協同組合、元いるま野農業協同組合のふくはら幼稚園の皆様にご多大なるご協力をいただいた。

また、東洋大学社会学部の森田明美教授には研究の全般において多大なるご指導とご鞭撻を賜った。本論文の歴史の部分については、東洋大学ライフデザイン学部の菊池義昭教授と東京農工大学の千野陽一名誉教授に貴重なご助言をいただいた。この場を借りてお礼申し上げる。